資料2

議題２　高校生の自転車用ヘルメット着用率促進について（豊橋市提出）

市名	回答
	（１）高校生のヘルメット着用に関する考えと具体的な取組みについて
名古屋市	名古屋市では、愛知県自転車条例との整合性を図るため、本市自転車条例の改正を予定している。（令和3年6月定例会上程中）改正後の本市条例において、自転車乗車用ヘルメットの着用は全年齢努力義務となることから、高校生のヘルメット着用についても積極的に推進していく必要があると認識している。 具体的な取組みとしては、高校生向けにヘルメット補助制度や自転車の安全利用に係るチラシを作成し、各種教室やキャンペーンで活用するほか、教育委員会を通じて学校に同チラシを提供し、必要に応じ生徒への周知にご利用いただくことで、広報啓発を実施することを予定している。
豊橋市	令和2年度に、約3か月間ヘルメットを被って通学した高校生が、どうしたら高校生がヘルメットを被るようになるのかを話し合い、リーズナブルな価格、デザイン、まわりの目が気にならないような環境が整うことの3要素が条件だという回答を得られた。また、中学時代に被る白いヘルメットが高校通学時の着用の妨げになっているとの意見もあったため、市内各中学校に白いヘルメットではなく、自由にヘルメットを選んでもらえるよう周知することを積極的に働きかけている。今年度も引き続き、どうしたら高校生のヘルメット着用率が向上するのか事業協力店等（自転車販売店や制服取扱店）と協力しながら進める。
岡崎市	高校生のヘルメット着用を推進するため、高校１年生を対象に自転車の安全利用を考えるアンケート調査を実施し、その中で条例制定の内容を記載し、ヘルメットの着用が努力義務化になることを周知している。また、学校宛ての文書の中においても条例制定に触れ、学校側へも補助金を活用しながら、ヘルメット着用を周知いただくよう依頼している。
一宮市	当市では、一宮警察署との間で「自転車の安全利用推進に関する協定」を締結しており、その中の施策として市内の高校6校を「自転車安全利用モデル校」として委嘱している。これらの高校では、登下校時のヘルメット着用強化日を設けており、該当する日には市職員も校門前に立ち、啓発を実施するなど、警察と連携して高校生のヘルメット着用促進を図っている。
瀬戸市	瀬戸市では７月１日より補助制度を開始しております。市内高校には補助制度及び市自転車条例についてのチラシ配布などで周知を行う予定です。
半田市	高校生に特化したことではありませんが、交通出前講座等の情報発信の機会においてヘルメットの有効性や着用しないことのデメリットを地道に訴えることが大事だと考えています。
春日井市	当市においても高校生のヘルメット着用率が停滞していることから、高校生のヘルメット着用率を向上させる取り組みを検討している。まずは現状を把握するため、市内全高校生を対象にアンケートを実施する予定である。あわせて市内全高校に補助金申請書を裏面に印刷したチラシを配布する予定である。
豊川市	本市では、平成３０年４月に、市の自転車条例施行に合わせて、各高校を個別に訪問し、ヘルメット着用促進の依頼を行いました。なお、令和３年度から実施のヘルメット補助金の各高校への周知は、現在検討中です。
津島市	高校生の自転車乗車用ヘルメットの購入補助実績は令和3年6月23日現在で50件中1件で、市内の高校生でヘルメットを着用している生徒は殆どいない状態です。当市でも令和元年に高校生の死亡事故が発生したことから、警察、市、高校の連携により生徒会、野球部員、先生も含めて、自転車で帰宅する生徒にチラシ、反射材を声掛けをしながら渡しました。また、７月にヘルメットの着用を促すため、津島市交通安全協会・警察と連携し、駅周辺での高校生を含む電車利用者を対象に街頭啓発活動を行う予定です。

議題２　高校生の自転車用ヘルメット着用率促進について（豊橋市提出）

市名	回答
	（１）高校生のヘルメット着用に関する考えと具体的な取組みについて
碧　南　市	当市においても今年度よりヘルメットの購入費の補助を開始しましたが、高校生の特に通学用ヘルメットの購入に関する申請はありません。補助と着用率の直接的な因果関係は現時点では無いと思いますが、当市内の県立高校２校に対しては法制度の周知とともに補助制度のＰＲを今後進めていくつもりです。
刈　谷　市	市内にある高校へ、ヘルメット購入補助制度の周知とともに生徒のヘルメット着用について依頼をする予定です。
豊　田　市	令和3年5月6日から県との協調補助のヘルメット補助金を実施し、合わせて市内各高校には周知のために資料を送付しました。今後のヘルメット着用率の向上を期待しているところです。また、一部の高校では啓発活動を実施していますが、より効果的な取組がないかと模索している状況です。
安　城　市	特に高校生のヘルメット着用率を集計したことはございませんが、県条例によるヘルメット着用の努力義務が課せられた以降は学校の意向を踏まえ、登校時や下校時の自転車マナー指導において指導していく予定です。 安城市では、今年度より０歳から１８歳、６５歳以上の市内在住の方を対象に自転車用ヘルメットの購入費用の補助を行っています。
西　尾　市	県の「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」による努力義務化並びにヘルメット補助金で高校生が対象となっているため、高校生の着用促進に取り組みたいと考えるが、各高校の協力が不可欠であるため、１０月の努力義務化に向けて、市内高校に意向調査の上、啓発活動を行いたいと考えている。
蒲　郡　市	令和３年度から開始した自転車用ヘルメット着用促進事業の補助対象者であることを広く周知していく。
犬　山　市	制度自体が浸透していない事が原因でヘルメット着用率が低いように思われますので、各高校へのチラシ配布を、今後予定しております。
常　滑　市	年齢を問わず、自転車利用時ヘルメットの着用を推進することで、交通事故に遭った際の被害軽減を図る目的から、高校生についても、着用を推進していく考え。 具体的な取り組みとして、７歳から18歳の児童生徒等、65歳以上の高齢者を対象に、ヘルメットの購入費補助事業を行っている。 また、愛知県下において、10月1日からヘルメット着用が努力義務化されることから、市広報誌やチラシの回覧・配付を行い周知を図っている。
江　南　市	自転車乗車中の事故において、頭部を保護されていれば被害軽減につながることから、基本的にすべての市民が着用すべきであると考えています。 市の取組としては県の条例制定に合わせ、ヘルメット着用や自転車保険の加入などを強く推進するため条例改正を行い、警察署と連携し啓発に努めていきたいと考えております。
小　牧　市	自転車乗車時にヘルメットを着用することで、交通事故時に被害を軽減できることは認識していますが、高校生に対してヘルメットの着用を勧めることは難しく思っています。 高等学校とも連携しながら、ヘルメット着用の有効性を生徒に伝えていければと思います。
稲　沢　市	特に具体的な取組はしておりません。

議題２　高校生の自転車用ヘルメット着用率促進について（豊橋市提出）

市名	回答 （１）高校生のヘルメット着用に関する考えと具体的な取組みについて
新　城　市	高校生のヘルメット着用率について、本市では具体的に調査統計はしておりませんが、通学や帰宅風景から確認する限りでは、高校生は小学生及び中学生と比較して低いと感じられます。個人ごとに被らない理由はあると思われますが、ヘルメットの重要性やヘルメットを被らないことの危険性を知る機会が少ないことも原因の1つであると思われます。 本市では本年度より、「自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金事業」を開始し、当該年度に満7歳以上満18歳以下及び満65歳以上となる者に補助をしていますが、ほとんどが小学生及び中学生への補助であり、高校生の補助事業申請は1名のみでした。今後は、警察とも連携し、市内高校生向けにヘルメットの重要性やヘルメットを被らないことの危険性を知る機会を作るとともに、イベント（特に自転車に関するイベント）等でも周知をしていきたいと考えています。
東　海　市	高校生の補助申請については貴市同様に伸び悩んでいる。（令和３年5月末時点の申請件数0件） 平成31年度自転車乗車用ヘルメット購入費補助金事業導入時に、市内県立高等学校（3校）へ市職員が出向いて啓発活動を行ったが、効果は芳しくなかった。
大　府　市	４月１日号広報紙において、自転車乗車用ヘルメットの購入費補助制度の紹介とともに、大府市交通安全条例を一部改正し、令和３年４月１日から、自転車利用者の乗車用ヘルメット着用を努力義務化した旨、掲載し啓発しております。 高校生を始め多くの方が利用する駅駐輪場においては、自転車乗車中のヘルメット着用の義務化について記載したポスターを掲示し、ヘルメットの着用について啓発しております。
知　多　市	市内の高等学校の最寄り駅の自転車駐車場付近で、夏の交通安全運動期間中に、愛知県及び市条例の改正を踏まえた啓発活動を実施する予定です。 （令和３年度から、児童生徒等を対象に、自転車乗車用ヘルメットの購入費用の助成を実施しています。）
知　立　市	市内の高等学校あてに、補助制度のチラシの配布あるいは掲示について協力依頼をしましたが、申請の実績に上がっておりません。補助制度の周知だけでは高校生の自転車用ヘルメットの着用促進が困難であるとの認識はありますが、当市としましても、着用率を上げるための有効な取組みについて、他の自治体の事例があれば参考にさせていただきたいと思います。
尾張旭市	令和3年4月からヘルメット購入補助を開始し、啓発することで高校生のヘルメット着用率を促進したいと考えています。市内には1校の公立高校があり、前年度の交通安全市民運動等では登校時に交通安全及びヘルメットの着用を呼び掛けています。
高　浜　市	当市の自転車用ヘルメットの購入費補助制度においては、申請の中のヘルメット着用者の大部分が小・中学生であり、高校生を対象とした申請はありません。（具体的な対策としては、申請の手続きについて問い合わせに来庁し小・中学生の申請を予定している保護者に対し、高校生の兄弟が使用するヘルメットも対象になる旨を案内することもありますが、一定の効果は得られておりません）
岩　倉　市	ヘルメット非着用で事故に遭った際のリスクは十分に理解しているが、着用時の外見の悪さや着脱自の外見の乱れ、運転技術に対する自信、自分は事故遭わないだろうといった過信から被らないことを選択していると思われます。なにより見本となるべき成人～高齢者の着用率も低いため、一斉に着用を義務化しないと着用率は上がらないのではないかと考えます。
豊　明　市	市内の高校にお邪魔して制度について担当の教員の方に説明を行いました。個別の生徒への説明は行っておりません。

議題２　高校生の自転車用ヘルメット着用率促進について（豊橋市提出）

市名	回答
	（１）高校生のヘルメット着用に関する考えと具体的な取組みについて
日　進　市	高校生のヘルメット着用については安全安心なまちづくり推進のため、着用促進は必要であると認識しています。 取り組みとしては、ヘルメット着用努力義務化等の県条例施行に関する情報とともに、ヘルメット購入補助制度について市内にある高等学校へ情報周知を実施しています。
田　原　市	高校生の自転車事故件数が多いことから、県の補助対象となっているので、高校生に補助制度を使ってヘルメットを購入してもらい、着用率を上げたいと考えるが、着用率促進のための具体的な取組はできていない。
愛　西　市	本市では、自転車ヘルメット購入補助金制度は７月から申請受付開始予定であり、高校生の補助申請の状況はまだわかりません。 現在着用率促進のための具体的な取り組みはありませんので是非ご教示いただきたいです。
清　須　市	自転車を多用する高校生にはヘルメットを着用する習慣を身につけてほしいと考えているが、高校生の補助実績は７月１日時点で１件である。本市は自転車乗車用ヘルメット購入費補助金の補助申請率向上のため、市広報誌での周知を行っており、今後も定期的に市広報紙での周知を進めていくとともに、付近の高校にチラシやポスターを配布できないか検討している。
北名古屋市	北名古屋市は今年度より、市内在住で満7歳以上満18歳以下の方と満65歳以上の方を対象に自転車用ヘルメットの購入費用の補助を開始しました。 （参考：北名古屋市実績：６月１４日現在２８件） また、本年７月１３日（火）に「夏の交通安全キャンペーン」として、県立西春高校で主に自転車通学者を対象とし、交通安全啓発資材の配布とともに、ヘルメット購入費補助金制度のチラシを配布しま（す）した。
弥　富　市	弥富市では令和３年４月から自転車用ヘルメットの購入補助を行っておりますが、小中学校へはヘルメットを支給していることもあり、６月末時点で申請は４件となっており、そのうち高校生からの申請はありません。ヘルメット補助制度の周知を小中学校にはしておりますが、高校生や高齢者に対する周知は現在、市ホームページや市広報誌、市内店舗への制度の説明を行うことに留まっています。高校生の自転車通学も多いので、今後市内の高校へ周知を働きかけることも検討したいと思います。
みよし市	みよし市では、令和3年5月6日よりすべての市内在住の方を対象に自転車用ヘルメットの購入費用の補助を行っています。 また、市内の県立三好高等学校にて自転車の交通安全教室を実施し、乗車中のヘルメット着用など自転車の安全利用について講習を行いました。
あ　ま　市	高校生を特化した取組はしていない。
長久手市	高校生については、基本的にヘルメットを着用すべきと考える。 具体的な取り組みとしては、夏休み前にヘルメット助成チラシ及び自転車に関する啓発物品を市内２高校に配布し、啓発活動を行う。